

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰

問合せ先責任者(役職名) 総務グループリーダー (氏名) 竹内 哲

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,663	3.1	7,906	23.7	8,888	△ 3.4	5,802	△ 9.0
2018年3月期	141,230	9.8	6,390	19.1	9,204	△ 7.1	6,378	△ 27.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,007百万円 (△76.5%) 2018年3月期 8,544百万円 (△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	192.27	—	4.1	4.1	5.4
2018年3月期	211.35	—	4.6	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1百万円 2018年3月期 2,239百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	216,212	144,916	65.6	4,698.10
2018年3月期	219,457	144,801	64.6	4,698.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 141,770百万円 2018年3月期 141,810百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,677	△ 15,280	△ 7,534	16,536
2018年3月期	12,085	△ 8,327	△ 9,485	27,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,815	28.4	1.3
2019年3月期	—	6.00	—	30.00	—	1,815	31.2	2.1
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	—	36.4	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期、2019年3月期ともに60円となります。

2. 2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当金30円 記念配当金10円(創業100周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	71,000	7.1	1,700	△ 8.6	2,400	△ 29.2	1,500	△ 39.4	49.71
通期	153,000	5.0	7,000	△ 11.5	8,300	△ 6.6	5,800	△ 0.0	192.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	31,127,307株	2018年3月期	31,127,307株
② 期末自己株式数	2019年3月期	951,112株	2018年3月期	945,767株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	30,179,323株	2018年3月期	30,182,231株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,252	5.7	2,610	32.5	5,313	11.1	3,987	8.0
2018年3月期	79,692	2.1	1,970	△ 36.4	4,780	24.3	3,693	△ 88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期	132.13	—
2018年3月期	122.38	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	173,867	120,834	69.5	4,004.31
2018年3月期	177,975	119,964	67.4	3,974.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 120,834百万円 2018年3月期 119,964百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
					円 銭	%
2019年3月期	145,663	7,906	8,888	5,802	192.27	4.1
2018年3月期	141,230	6,390	9,204	6,378	211.35	4.6
増減率(%)	3.1%	23.7%	△3.4%	△9.0%	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題による海外経済の不確実性や為替の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に取り組みました。

当連結会計年度は、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、化学品事業において価格改定を実施したことや、研究開発費・委託試験費の減少などにより、売上高は1,456億6千3百万円(前年度比3.1%増)、営業利益は79億6百万円(前年度比23.7%増)となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.の減益などにより、88億8千8百万円(前年度比3.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、58億2百万円(前年度比9.0%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[化学品事業]

原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、価格改定の実施や需要の増加により、工業薬品および医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASの収益が向上しました。

この結果、当会計年度の売上高は412億8千7百万円(前年度比4.5%増)、営業利益は24億5千1百万円(前年度比50.3%増)となりました。

工業薬品は、カセイソーダおよび青化ソーダが伸長したことにより、増収となりました。

化成品は、PCB無害化処理薬剤が減少したものの、感熱紙用顔色剤が伸長したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、KrFフォトリソ材料「VPポリマー」および樹脂添加剤「NISSO-PB」が堅調に推移したものの、IT産業向け材料の減少などにより、前年並みとなりました。

エコケア製品は、前年並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、防腐剤が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」および医薬品原体が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

[農業化学品事業]

中国における環境規制の強化により、原材料調達の遅れに伴う生産の遅れや、原燃料価格の上昇の影響を受けた一方で、新規農薬の開発や既存製品の適用拡大に伴う研究開発費・委託試験費が減少しました。また、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業(殺虫剤「グリーンガード」・殺菌剤「アグリマイシン」)の買収が完了し、収益に寄与しました。

この結果、当会計年度の売上高は431億1千9百万円(前年度並み)、営業利益は22億9千万円(前年度比15.7%増)となりました。

殺菌剤は、「パンチョ」の輸出向けの増加や「アグリマイシン」の販売開始などにより、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「グリーンガード」の販売を開始したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの減少などにより、減収となりました。

除草剤は、輸出向け販売の増加により、増収となりました。

〔商社事業〕

各種無機・有機薬品が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は369億4千3百万円（前年度比5.7%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年度並み）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運送業および倉庫業が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は42億6千4百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は4億6千1百万円（前年度比5.5%増）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事が堅調に推移し、当会計年度の売上高は121億7千5百万円（前年度比4.2%増）となったものの、調達コストの増加などにより、営業利益は11億7千1百万円（前年度比16.1%減）となりました。

〔その他〕

当会計年度の売上高は78億7千3百万円（前年度並み）、営業利益は5億8千7百万円（前年度比25.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末の総資産は、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業の買収により無形固定資産が増加する一方で、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億4千4百万円減少し、2,162億1千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億5千9百万円減少し、712億9千5百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、1,449億1千6百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,085	11,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△15,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△7,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	89
現金及び現金同等物の期末残高	27,585	16,536

当連結会計年度における現金及び現金同等物は110億4千9百万円減少し、165億3千6百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益85億3千1百万円に加え、減価償却費69億6千6百万円、利息及び配当金の受取額15億8千8百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出85億2千6百万円、事業譲受による支出52億2千9百万円、借入金の減少による支出56億3千6百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	64.6	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	41.4	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	35.3	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用環境の改善などによる緩やかな景気の回復が期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、為替の変動などの不確実性により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにつきましては、化学品事業において、二次電池材料の販売本格化や、セルロース誘導体事業・機能性高分子事業における拡販を見込むとともに、引き続き工業薬品の価格改定などの収益改善に取り組みます。

その一方で、農業化学品事業においては、殺虫剤「モスピラン」・新規殺菌剤「ピシロック」類の拡販や、前年度において買収が完了した事業による寄与を見込むものの、海外市場における既存製品の競争激化や、新規農薬の開発や既存製品の適用拡大に伴う研究開発費・委託試験費が高い水準で推移することが見込まれます。

かかる経営環境の中、「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」の最終年である2020年3月期は、数値目標の達成は困難な見通しではありますが、主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みます。

次期の業績予想につきましては、売上高1,530億円、営業利益70億円、経常利益83億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を予想しております。

また、為替レートは1ドル＝110円、1ユーロ＝125円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円とさせていただきますと存じます。なお、当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当社は株式併合前の2018年9月30日を基準日として1株当たり6円の間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、株式併合後に換算しますと中間配当金30円と合わせ、1株につき60円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり70円（普通配当金60円、創業100周年記念配当金10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,612	16,565
受取手形及び売掛金	44,067	47,860
電子記録債権	2,416	2,795
たな卸資産	27,623	27,372
その他	3,088	4,500
貸倒引当金	△217	△199
流動資産合計	104,590	98,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,822	60,787
減価償却累計額	△41,964	△42,704
建物及び構築物 (純額)	16,858	18,082
機械装置及び運搬具	110,405	113,465
減価償却累計額	△89,690	△93,201
機械装置及び運搬具 (純額)	20,715	20,264
工具、器具及び備品	11,205	11,579
減価償却累計額	△9,505	△9,802
工具、器具及び備品 (純額)	1,700	1,776
土地	15,266	15,111
建設仮勘定	1,887	3,247
その他	198	210
減価償却累計額	△181	△200
その他 (純額)	16	9
有形固定資産合計	56,445	58,491
無形固定資産		
のれん	469	249
その他	924	5,527
無形固定資産合計	1,393	5,776
投資その他の資産		
投資有価証券	43,054	39,307
退職給付に係る資産	8,519	8,767
繰延税金資産	2,901	2,700
その他	2,550	2,272
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	57,026	53,048
固定資産合計	114,866	117,316
資産合計	219,457	216,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,032	20,933
電子記録債務	2,788	2,717
短期借入金	19,073	15,501
未払法人税等	1,031	1,258
賞与引当金	2,766	2,900
その他	6,223	6,806
流動負債合計	50,915	50,118
固定負債		
長期借入金	12,846	10,604
繰延税金負債	4,638	4,364
退職給付に係る負債	2,515	2,468
環境対策引当金	883	724
その他	2,855	3,014
固定負債合計	23,739	21,177
負債合計	74,655	71,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	29,359	29,359
利益剰余金	76,179	80,166
自己株式	△2,235	△2,250
株主資本合計	132,469	136,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,614	7,220
繰延ヘッジ損益	7	△163
為替換算調整勘定	249	△2,100
退職給付に係る調整累計額	470	373
その他の包括利益累計額合計	9,340	5,328
非支配株主持分	2,991	3,146
純資産合計	144,801	144,916
負債純資産合計	219,457	216,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	141,230	145,663
売上原価	104,758	108,651
売上総利益	36,471	37,012
販売費及び一般管理費	30,080	29,105
営業利益	6,390	7,906
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	898	752
持分法による投資利益	2,239	—
為替差益	—	190
受取賃貸料	218	218
その他	674	703
営業外収益合計	4,048	1,897
営業外費用		
支払利息	344	248
持分法による投資損失	—	1
その他	889	664
営業外費用合計	1,234	915
経常利益	9,204	8,888
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
固定資産売却益	28	7
その他	1	—
特別利益合計	63	7
特別損失		
固定資産廃棄損	556	179
減損損失	—	68
関係会社出資金評価損	—	85
その他	99	30
特別損失合計	656	364
税金等調整前当期純利益	8,611	8,531
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,863
法人税等調整額	429	601
法人税等合計	1,992	2,464
当期純利益	6,619	6,066
非支配株主に帰属する当期純利益	240	263
親会社株主に帰属する当期純利益	6,378	5,802

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,619	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	△1,410
繰延ヘッジ損益	203	△154
為替換算調整勘定	382	△397
退職給付に係る調整額	555	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△799	△1,991
その他の包括利益合計	1,924	△4,058
包括利益	8,544	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,235	1,790
非支配株主に係る包括利益	308	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	71,592	△2,232	127,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			6,378		6,378
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		1	1
その他			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,586	△3	4,582
当期末残高	29,166	29,359	76,179	△2,235	132,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,083	△139	616	△75	7,483	2,698	138,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							6,378
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1
その他							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,530	146	△366	546	1,856	292	2,149
当期変動額合計	1,530	146	△366	546	1,856	292	6,732
当期末残高	8,614	7	249	470	9,340	2,991	144,801

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	76,179	△2,235	132,469
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			5,802		5,802
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,987	△15	3,972
当期末残高	29,166	29,359	80,166	△2,250	136,441

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,614	7	249	470	9,340	2,991	144,801
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							5,802
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,393	△171	△2,350	△96	△4,011	154	△3,857
当期変動額合計	△1,393	△171	△2,350	△96	△4,011	154	114
当期末残高	7,220	△163	△2,100	373	5,328	3,146	144,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,611	8,531
減価償却費	6,532	6,966
のれん償却額	234	235
減損損失	—	68
持分法による投資損益 (△は益)	△2,239	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△470	△591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△67
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△313	△179
受取利息及び受取配当金	△916	△785
支払利息	344	248
固定資産廃棄損	567	189
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	37	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,950	△4,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,141	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,007	1,970
その他	402	△417
小計	11,667	11,986
利息及び配当金の受取額	2,680	1,588
利息の支払額	△342	△250
法人税等の支払額	△1,920	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,085	11,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,594	△8,526
有形固定資産の売却による収入	97	166
無形固定資産の取得による支出	△378	△588
投資有価証券の取得による支出	△34	△80
投資有価証券の売却による収入	147	0
関係会社株式の取得による支出	△61	△931
関係会社出資金の売却による収入	—	112
貸付けによる支出	△22	△134
貸付金の回収による収入	42	25
有形固定資産の除却による支出	△483	△124
事業譲受による支出	—	△5,229
その他	△39	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△15,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,150	△942
長期借入れによる収入	9,833	119
長期借入金の返済による支出	△6,315	△4,813
配当金の支払額	△1,810	△1,809
自己株式の取得による支出	△5	△18
その他	△38	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△7,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,561	△11,049
現金及び現金同等物の期首残高	33,146	27,585
現金及び現金同等物の期末残高	27,585	16,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹エンジニアリング(株)

日曹金属化学(株)

ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

Certis Europe B.V.

なお、持分法適用関連会社であった常熟力菱精細化工有限公司は、当連結会計年度において当社が出資持分を全て譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS及び日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
商標権及び製品登録所有権	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報 告 セ グ メ ン ト	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー、アグリマイシン
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク、グリーンガード
		除草剤	ナブ、ホーネスト、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品		
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,498	43,215	34,940	4,060	11,688	133,404	7,826	141,230	—	141,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,672	140	4,288	1,609	7,298	30,009	3,235	33,244	△33,244	—
計	56,170	43,355	39,228	5,670	18,987	163,413	11,061	174,475	△33,244	141,230
セグメント利益	1,631	1,980	664	437	1,396	6,110	467	6,578	△187	6,390
セグメント資産	84,554	67,798	18,713	9,387	13,011	193,464	10,625	204,089	15,367	219,457
減価償却費	4,056	2,307	43	337	86	6,831	169	7,000	△467	6,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,060	2,703	55	731	94	10,645	234	10,879	△1,910	8,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は40,624百万円であります。親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,287	43,119	36,943	4,264	12,175	137,790	7,873	145,663	—	145,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,879	137	5,434	1,620	5,611	30,682	3,566	34,249	△34,249	—
計	59,167	43,256	42,377	5,884	17,787	168,473	11,439	179,913	△34,249	145,663
セグメント利益	2,451	2,290	665	461	1,171	7,041	587	7,628	277	7,906
セグメント資産	85,861	75,727	19,337	9,531	12,812	203,270	9,627	212,898	3,314	216,212
減価償却費	4,338	2,431	54	402	94	7,322	122	7,445	△478	6,966
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,939	7,260	39	559	106	13,905	507	14,413	△1,067	13,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は26,945百万円であります。親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,698円59銭	4,698円10銭
1株当たり当期純利益金額	211円35銭	192円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度73,340株、当連結会計年度72,640株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度73,543株、当連結会計年度72,855株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,378	5,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,378	5,802
期中平均株式数 (千株)	30,182	30,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,366	7,503
受取手形	1,109	1,281
売掛金	29,619	33,182
製品	15,116	14,658
仕掛品	218	241
原材料及び貯蔵品	4,637	4,966
短期貸付金	5,090	4,520
その他	3,174	3,335
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	78,331	69,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,961	8,235
構築物	4,590	5,170
機械及び装置	14,420	14,750
車両運搬具	98	85
工具、器具及び備品	1,287	1,361
土地	15,722	15,563
リース資産	73	71
建設仮勘定	1,082	1,488
有形固定資産合計	45,238	46,726
無形固定資産		
のれん	469	234
ソフトウェア	317	236
その他	11	4,716
無形固定資産合計	798	5,188
投資その他の資産		
投資有価証券	21,258	19,442
関係会社株式	22,362	23,278
関係会社出資金	539	207
長期貸付金	1,260	240
前払年金費用	7,285	7,563
その他	1,499	1,531
貸倒引当金	△600	—
投資その他の資産合計	53,606	52,263
固定資産合計	99,643	104,179
資産合計	177,975	173,867

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,816	14,313
短期借入金	16,270	13,118
リース債務	39	41
未払金	3,280	2,446
未払費用	1,380	1,546
未払法人税等	284	642
預り金	3,204	2,763
賞与引当金	1,806	1,917
環境対策引当金	20	—
その他	327	63
流動負債合計	39,430	36,854
固定負債		
長期借入金	12,148	10,150
リース債務	39	35
繰延税金負債	3,640	3,341
環境対策引当金	851	693
資産除去債務	550	548
その他	1,349	1,409
固定負債合計	18,581	16,178
負債合計	58,011	53,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	24,148	24,148
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	28,366	28,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	843	843
繰越利益剰余金	56,220	58,392
利益剰余金合計	57,063	59,235
自己株式	△2,235	△2,250
株主資本合計	112,360	114,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,654	6,358
繰延ヘッジ損益	△51	△41
評価・換算差額等合計	7,603	6,317
純資産合計	119,964	120,834
負債純資産合計	177,975	173,867

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,692	84,252
売上原価	56,439	61,428
売上総利益	23,252	22,823
販売費及び一般管理費	21,282	20,213
営業利益	1,970	2,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,923	2,069
貸倒引当金戻入額	—	600
その他	1,598	1,742
営業外収益合計	4,521	4,412
営業外費用		
支払利息	276	225
その他	1,434	1,484
営業外費用合計	1,711	1,709
経常利益	4,780	5,313
特別利益		
固定資産売却益	27	7
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産廃棄損	317	131
関係会社出資金評価損	—	216
投資有価証券売却損	74	1
その他	—	20
特別損失合計	392	368
税引前当期純利益	4,440	4,951
法人税、住民税及び事業税	414	710
法人税等調整額	332	253
法人税等合計	746	964
当期純利益	3,693	3,987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	54,341	55,185	△2,232	110,485
当期変動額									
剰余金の配当						△1,815	△1,815		△1,815
当期純利益						3,693	3,693		3,693
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,878	1,878	△3	1,874
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	56,220	57,063	△2,235	112,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,328	△37	6,290	116,776
当期変動額				
剰余金の配当				△1,815
当期純利益				3,693
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,326	△13	1,312	1,312
当期変動額合計	1,326	△13	1,312	3,187
当期末残高	7,654	△51	7,603	119,964

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	56,220	57,063	△2,235	112,360
当期変動額									
剰余金の配当						△1,815	△1,815		△1,815
当期純利益						3,987	3,987		3,987
自己株式の取得								△17	△17
自己株式の処分			△0	△0				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,172	2,172	△15	2,156
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	58,392	59,235	△2,250	114,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,654	△51	7,603	119,964
当期変動額				
剰余金の配当				△1,815
当期純利益				3,987
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,295	9	△1,286	△1,286
当期変動額合計	△1,295	9	△1,286	870
当期末残高	6,358	△41	6,317	120,834

5. その他

2019年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	141,230	145,663	4,433	153,000	7,336
営業利益	6,390	7,906	1,515	7,000	△906
経常利益	9,204	8,888	△315	8,300	△588
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,378	5,802	△576	5,800	△2

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	39,498	41,287	1,788	45,700	4,412
	営業利益	1,631	2,451	820	3,250	798
農業化学品事業	売上高	43,215	43,119	△96	44,800	1,680
	営業利益	1,980	2,290	310	990	△1,300
商社事業	売上高	34,940	36,943	2,003	36,700	△243
	営業利益	664	665	0	590	△75
運輸倉庫事業	売上高	4,060	4,264	203	4,200	△64
	営業利益	437	461	23	490	28
建設事業	売上高	11,688	12,175	486	14,000	1,824
	営業利益	1,396	1,171	△225	860	△311
その他	売上高	7,826	7,873	47	7,600	△273
	営業利益	467	587	119	570	△17
合計	売上高	141,230	145,663	4,433	153,000	7,336
	営業利益	6,390	7,906	1,515	7,000	△906

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,085	11,677	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△15,280	△6,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△7,534	1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	89	△76
現金及び現金同等物の期末残高	27,585	16,536	△11,049

4. 主要指標

(単位: 百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	110.4	110.5	0.1	110	△0.5
為替レート (円/ユーロ)	129.3	128.9	△0.4	125	△3.9
設備投資額	8,589	8,026	△562	10,100	2,073
減価償却費	6,532	6,966	433	6,900	△66
研究開発費	7,250	6,241	△1,009	6,600	358
1株当たり当期純利益	211.35	192.27	△19.07	192.20	△0.07
総資産	219,457	216,212	△3,244		

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2018年3月期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。